

南国市学校施設長寿命化計画

概 要 版

平成31年3月

南国市教育委員会

(1) 学校施設の個別施設計画の背景・目的等

① 計画策定の背景

本市では、所有する公共施設等（従来のハコモノに加え、土木インフラ等も含む）における整備の基本的な方針として「南国市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という）が平成28年3月に策定され、これに基づき、個別施設の対応方針を定める計画として、個別施設の長寿命化計画を策定することとしました。

本計画書では学校施設を対象として、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に示すもので、学校施設の中長期的な施設整備の見通しを示すものであり、緊急の課題を迅速に進めていく施設整備計画とは異なります。

本市の所有する小中学校等（小学校13校、中学校4校、幼稚園1園）の多くの校舎は昭和50年代から60年代の高度経済成長期に集中的に整備された建物であり築後30年以上が経過しています。

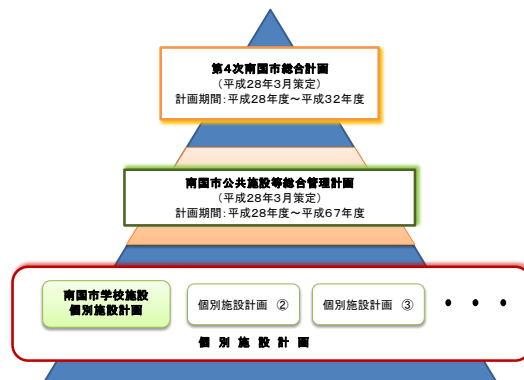
これらの校舎の一部は大規模改修や部分改修等が行われていますが、経年による老朽化は著しく、安全面や施設維持の点から長寿命改修等の適切な維持管理への対応が早急に求められています。

このことから学校施設の老朽化状況を把握し、建物健全度の評価を行い、施設の適正な維持保全を進めていくための計画とします。

② 計画の位置づけ

本市では、「第4次南国市総合計画（平成28年3月策定）」を上位計画とする「南国市公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）」に基づき、右図のように本計画を位置づけます。

図 南国市学校施設個別施設計画の位置づけ



③ 計画策定の目的

個別施設計画策定の主な目的は、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、施設の長寿命化をすることを前提として、学校施設に求められる機能及び性能を確保することです。

④ 計画期間

本計画の計画期間は、平成31年度から平成70年度までの40年間とします。ただし実際に改修を行った場合や、法改正等の社会的要求水準の変化を受けて、状況が変化する場合があるため、5年をめぐりに計画の見直しを行う予定です。

⑤ 対象施設

対象施設としては、小学校13校、中学校4校、幼稚園1、学校給食センター1施設の全19施設とします。

(2) 学校施設の目指すべき姿

これからの学校施設の整備は、本計画における調査結果をもとに、少子化に伴う学校再編と、施設の長寿命化を車の両輪と捉えて推進する方針とします。

長寿命化にあたっては、十分な老朽化対策が必要となります。老朽化対策をせずに放置すると外壁のモルタル等が落下するなど、安全性を問われることになり、電気設備や給排水設備の不具合により、建物が機能しなくなるなどが危惧されます。

さらに、点検の実施、予防保全、ライフサイクルコストの縮減が求められるところです。

本市の教育振興基本計画を掲げるとともに、「学校施設整備基本構想の在り方について」において具体的な施策を示しています。

(3) 学校施設の実態

① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 対象施設一覧

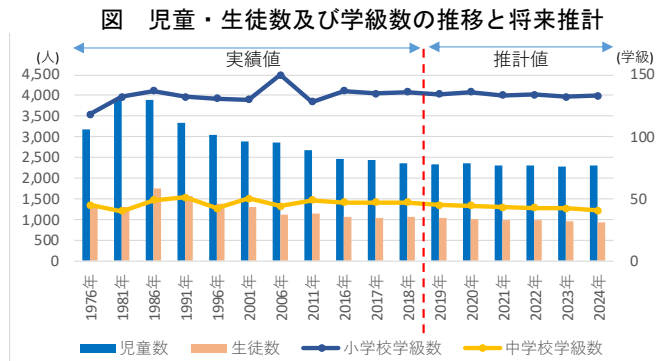
本市には、小学校 13 校、中学校 4 校、幼稚園 1 園、学校給食センターの 19 の施設があります。小学校全体の延床面積は 50,614 m²、中学校全体は 20,233 m²、幼稚園 993 m²、小・中学校・幼稚園を合わせた延べ床面積は、71,840 m²になります。また、学校給食センターの延べ床面積は 1,581 m²で、市内 4 中学校の配食拠点として平成 29 年に整備されました。小学校の 1 校当たり延床面積は、奈路小学校が最小で 1,191 m²、大篠小学校が最大 8,409 m²となっています。また、中学校の 1 校当たり延床面積は、香南中学校が最小で 3,451 m²、香長中学校が大で 7,231 m²となっています。

表 南国市の小学校・中学校及び幼稚園等の概要

学校名	棟数	住 所	延床面積 (m ²)	建築年度	児童数 (人)	学級数 (学級)	小・中学校
十市小学校	5棟	南国市緑ヶ丘1-2001	6,335	昭和60年～平成13年	325	14	
稲生小学校	3棟	南国市稲生561-1	2,763	昭和59年・平成2年	77	8	香長中学校
三和小学校	2棟	南国市里改田1844-1	3,193	昭和47年・平成19年	118	8	
大篠小学校	5棟	南国市大楠甲2073	8,409	昭和54年～平成21年	787	29	
日章小学校	5棟	南国市田村乙2267-1	4,160	昭和40年～平成8年	130	9	香南中学校
大湊小学校	3棟	南国市前浜1614-1	3,134	昭和43年～平成15年	53	7	
後免野田小学校	5棟	南国市下野田276-2	3,847	昭和42年～平成18年	149	10	高ヶ池中学校
長岡小学校	3棟	南国市下末松97	4,315	平成2～22年	239	15	
岡豊小学校	4棟	南国市岡豊町八幡903	5,483	昭和58年～平成10年	203	11	
国府小学校	2棟	南国市国分1201-1	2,471	昭和56年・昭和63年	83	8	
久礼田小学校	4棟	南国市久礼田532	3,347	昭和54年～平成6年	135	8	北陵中学校
白木谷小学校	2棟	南国市白木谷761	1,966	平成元・4年	29	5	
奈路小学校	2棟	南国市奈路721	1,191	平成元・4年	22	4	
小学校小計	43棟		50,614		2,350	136	
香長中学校	4棟	南国市大楠乙2038	7,231	昭和59年～平成23年	571	19	十市小、稲生小、三和小、大篠小
高ヶ池中学校	5棟	南国市東崎530	4,890	昭和42年～平成8年	147	10	後免野田小、長岡小
北陵中学校	3棟	南国市岡豊町笠ノ川848-1	4,661	昭和42年～平成4年	223	10	国府小、久礼田小、岡豊小、奈路小、白木谷小
香南中学校	2棟	南国市立田324	3,451	昭和54年・平成元年	108	4	日章小、大湊小
中学校小計	14棟		20,233		1,049	43	
たちばな幼稚園	1棟	南国市穴崎57-3	993	平成12年	3	99	-
幼稚園小計	1棟		993		3	99	
南国市学校給食センター	1棟	南国市東崎466番地	1,581	平成29年	-	-	中学4校
給食センター小計	1棟		1,581		-	-	
総合計	59棟		73,421		3,402	278	

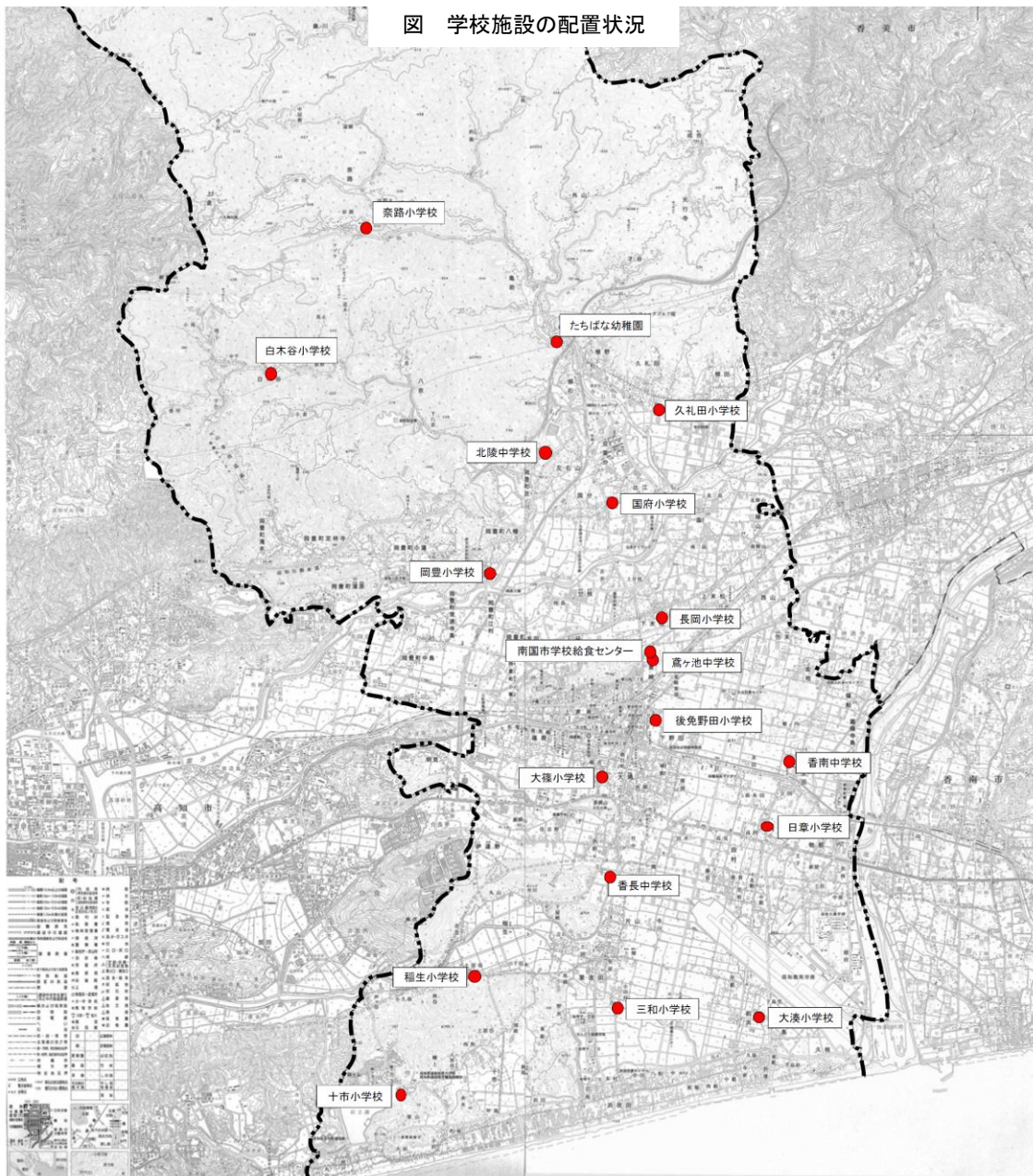
2) 児童生徒数及び学級数の変化

児童数及び生徒数は、昭和 61 年をピークに年々減少しており、平成 30 年において、小学校児童は 2,350 人、中学校生徒は 1,069 人となっており、南国市人口ビジョンにおいても将来の年少人口の減少から、さらなる児童・生徒数の減少が予測されます。



3) 学校施設の配置状況

学校施設の配置は下図のようになっており、小・中学校は各地域に立地しており、たちばな幼稚園は市北部に立地し、給食センターは鷹ヶ池中学校に近接した市中央に立地しています。



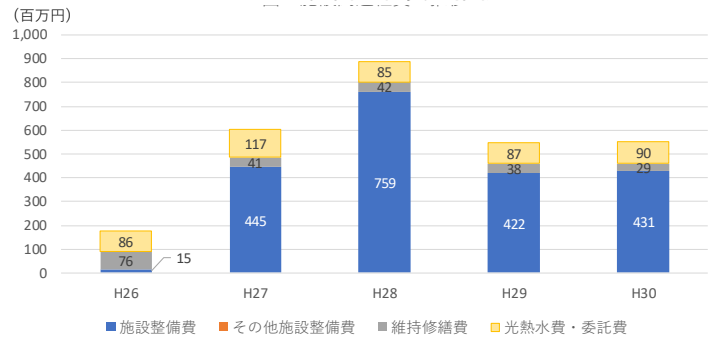
4) 施設関連経費の推移

平成25年度から平成29年度における施設関連経費は、年間約1.2億円から約8.9億円で推移しており、5年間の平均は約4.7億円/年となっています。

経費の内訳をみると、施設整備費が最も高くなっており5年間の平均は約3.3億円/年となっています。次に高いのは、光熱水費・委託費等となっており5年間の平均は約0.9億円/年となっています。

特に平成27年度以降は施設整備が増大しています。

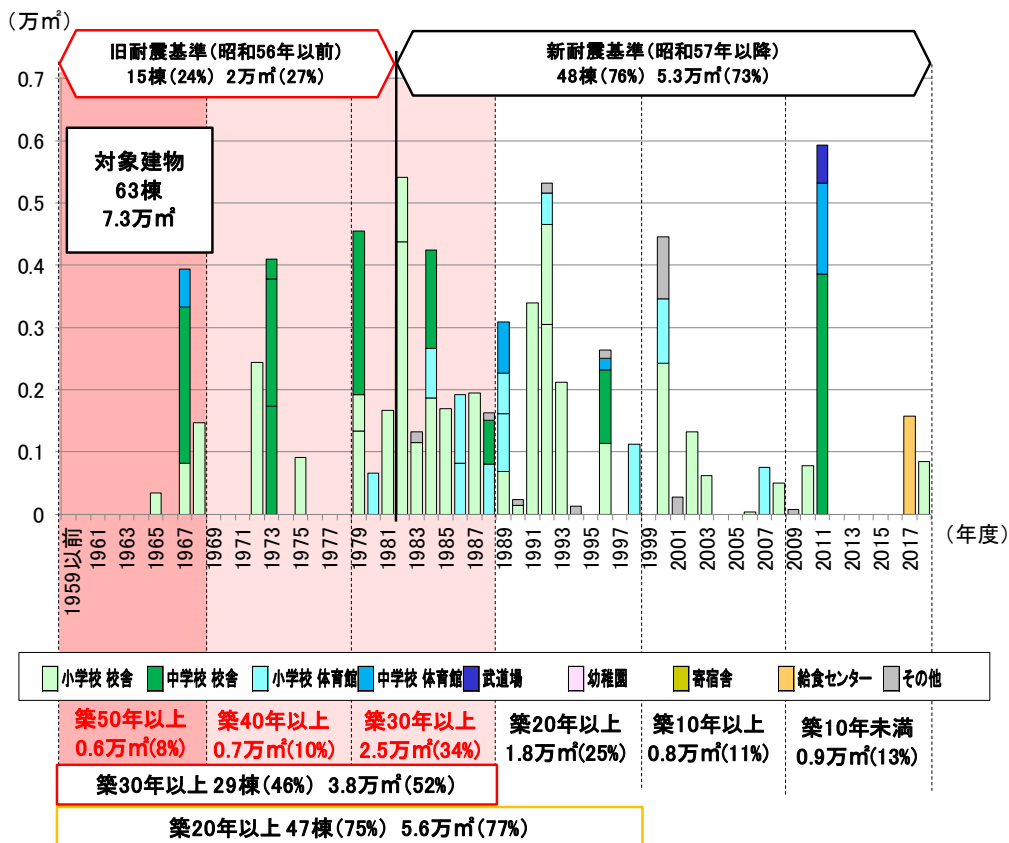
図 施設関連経費の推移



5) 学校施設の保有量

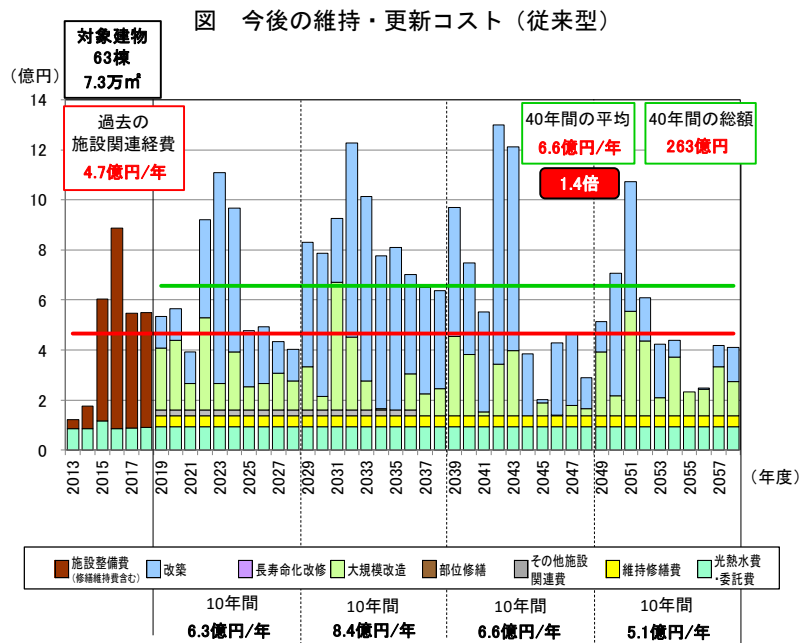
計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が29棟(46%) 3.8万㎡(52%)と、延床面積全体の半数を超えており、築20年以上では47棟(75%) 5.6万㎡(77%)となり、大規模改修以上の対応が必要な時期になっています。

図 築年別整備状況



6) 今後の維持・更新コスト（従来型）

50年で改築する従来の整備方法を採用した場合、今後40年間のコストは263億円（6.6億円/年）かかります。これは直近5年間の施設関連経費4.7億円/年の1.4倍程度のコストとなっています。その後も、同程度で推移していくことが想定されるため、従来の改築中心の整備を実施することは困難であり、対応策を検討する必要があります。

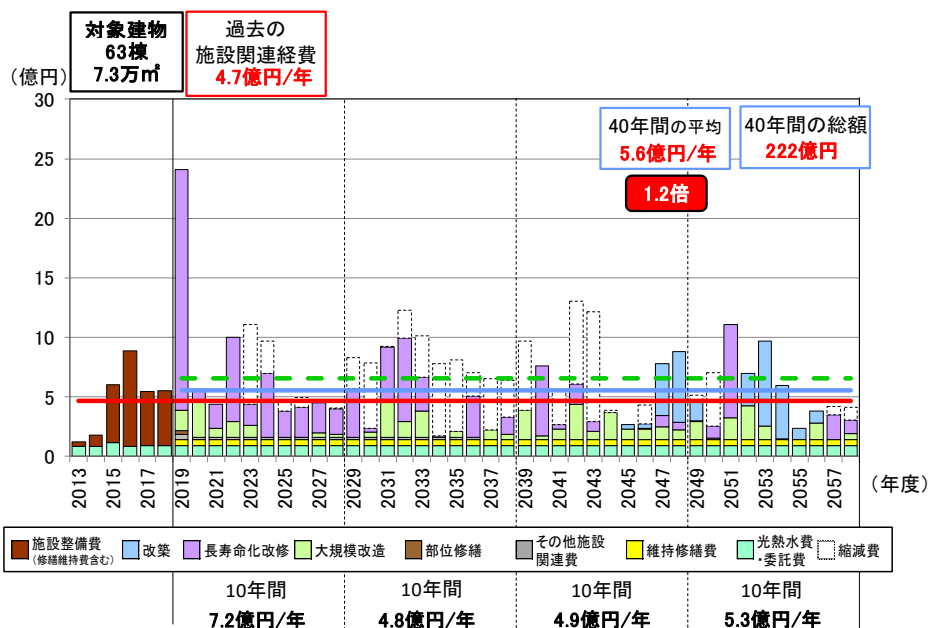


7) 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

従来型の改築中心から改修による長寿命化に切り替えていくため、計画的な機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめていく長寿命化型によるコストを算定します。長寿命化により80年間建物を使用した場合、今後40年間のコストは218億円（5.6億円/年）となり、これは従来型の改築中心の場合の6.6億円/年より、約15%の減少となります。

一方、当初10年間のコストは7.2億円/年と、既に改修時期を超えている棟の長寿命化改修が集中してしまうことから、40年の平均値より約3割増加してしまいます。特に、2019年度では24億円を超えることから、現実的には実施が困難となります。また、長期的に見ても過去の施設関連経費より約9千万円/年を上回る費用が必要となり、本市の財政状況では採用が難しい状況です。

図 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

■学校施設全般の長寿命化計画の基本方針

1. 人口減少・地域におけるあり方を踏まえた適正規模・適正配置

児童生徒数の減少が予測される中で、施設機能の維持、向上を図るとともに、地域における学校施設のあり方を検討しつつ、適正規模・適正配置での施設保有量の調整をします。

2. 施設の効率的な活用の検討

少子高齢化による利用需要の変化に伴い、地域住民のニーズに合ったサービスの提供が必要となる中で、地域社会や防災・減災のまちづくりとの連携を図りながら、公共施設等総合管理計画にある複合化など、必要な機能確保に向けた効率的な整備を進めます。

3. 計画的な保全による長寿命化の推進

中長期的な維持管理を継続するため、定期点検等の実施による観察保全を実施し、安全性の確保を図りながらライフサイクルコストの低減を図ります。また、必要に応じ大規模改造や長寿命化改修などを実施します。

4. 民間活力の導入検討

教育施設の整備にあたっては、PPP/PFI 等、民間活力の導入を検討し、財政負担の軽減、民間のノウハウによるライフサイクルコストの低減を図ります。

■施設種類別長寿命化計画の基本方針

学校施設 (小学校・ 中学校)の 長寿命化計 画の基本方 針	1. 学校施設の適正規模、適正配置と老朽化した校舎・付帯設備の整備 構造躯体の健全性が確認された学校施設については長寿命化改修による有効活用し、老朽化が進んでいる各部位・設備についても改修を進めます。 併せて、給食施設についても将来の児童・生徒数の動向を踏まえて、適正規模、適正配置での運用を検討し、施設の整備や統合や民営化等も検討していきます。 2. 学校施設の有効活用 児童生徒数が減少した学校施設は、機能の複合化による有効活用します。 3. 地域コミュニティの核となる施設の活用 学校機能に配慮しながら、児童・生徒数の減少に伴う余剰教室・余剰スペースの発生状況を踏まえ、コミュニティ機能や福祉・子育て支援機能等を充実し施設の活用を図ります。
幼稚園に関 する長寿命 化計画の基 本方針	1. 適正な配置 利用者のニーズや建物状況等を踏まえ、維持・運営を図るとともに、場合によっては周辺施設等の利用を検討します。 2. 快適な保育環境の整備 子どもたちが安全・安心で快適な環境で過ごすことができるよう、環境改善に取り組みます。
給食センタ ーに関する 長寿命化計 画の基本方 針	1. 適正な規模と配置 生徒数や学級数の将来的な動向を踏まえ、適正な規模での運営を行います。また、将来的に小学校での給食施設の適正化の動向を受けて、施設の規模等についても検討していきます。 2. 機能・設備の適正運用と改善 平成 29 年に整備された機能を効果的に発揮できるように、適正な運用を図るとともに、将来的に、その時の学校給食衛生管理基準で求められる機能など、必要な整備を行います。

2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

本市における人口減少と中心市街地への一極集中の流れは、学校の教育環境に様々な影響を及ぼすとともに、大きな教育課題となっています。

児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特徴を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されることが考えられ、地域の実情に応じた教育的視点から、少子化等に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施していくことが必要となっています。

そのため、平成 17 年 3 月 29 日付、小中学校適正規模検討委員会がまとめた「高知県における小中学校の適正規模について ～教育効果の側面から望ましい最小限の人数～」及び、平成 27 年 1 月 27 日付、文部科学省が示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 ～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」等を参考にしながら、南国市の将来を見据えた中長期的観点や、地域特性・地域での学校のあり方等から学校配置の適正化に向けた取り組みを検討していきます。

表 2024 年の適正規模を基準にした学校規模

	適正規模	適正規模の下限	複式学級所有
小学校	①十市小学校 ②長岡小学校 ※大篠小学校は、25 学級以上 30 学級以下の大規模に位置する	①三和小学校 ②日章小学校 ③後免野田小学校 ④岡豊小学校 ⑤国府小学校 ⑥久礼田小学校	①稲生小学校（複式 2） ②大湊小学校（完全複式） ③白木谷小学校（完全複式） ④奈路小学校（完全複式）
中学校	①香長中学校 ②鷹ヶ池中学校 ③北陵中学校	①香南中学校	—

また、幼稚園においては、たちばな幼稚園の 1 園のみであるが、将来における幼児数の減少が予測されるなかで、クラス規模や民営施設との連携等、効率的で適正な運営を検討していきます。

給食センターにおいては、中学校の適正規模・適正配置に応じるとともに、小学校の給食施設の適正化の動向を踏まえた運用ができるように適宜見直しを図っていきます。

② 改修等の基本的な方針

1) 長寿命化の方針

本市では、平成 30 年度現在、築 30 年を経過した施設が全体の約 5 割を占めているなど、老朽化が進行しています。このため、従来の建替えを中心とする老朽化対策では、すでに更新時期を迎えている施設を含め、今後、一斉に高まってくる施設の建替え需要により、財政に過大な負担が生じる恐れがあります。そのため、施設における改修等の基本的な方針として、施設の長寿命化という考えを取り入れ、効率的なメンテナンスサイクルの構築や予防保全的な改修の実施等により施設の長寿命化を推進することで、施設あたりのライフサイクルコストを縮減し、財政負担の軽減と平準化を図っていくことが必要となります。

このことから財政面を考慮しながら計画的かつ効率的な施設整備を進めていきます。同時に、児童・生徒にとって安全・安心で快適な生活環境や学習環境の改善となるよう整備していきます。

長寿命化改修の方針

長寿命化改修の実施にあたっては、施設活用寿命の延命を目的として、長寿命化、エコ改修、計画修繕を取組方針とし、必要な機能と性能の全体的な改善を行います。

① 学校教育や地域連携からの要求に対応するための機能向上<長寿命化改修>

学校施設の目指すべき姿の実現とともに、学校教育や変化する学習環境、地域連携からの要求などに対応できるよう、機能向上を図る長寿命化改修を進めます。

② 地域気候特性や自然エネルギー活用に対応するための性能向上<エコ改修>

現時点において求められる断熱性能や自然エネルギー活用による性能向上を目的としてエコ改修を実施します。

③ 計画修繕に基づく経年劣化の機能・性能回復<計画修繕>

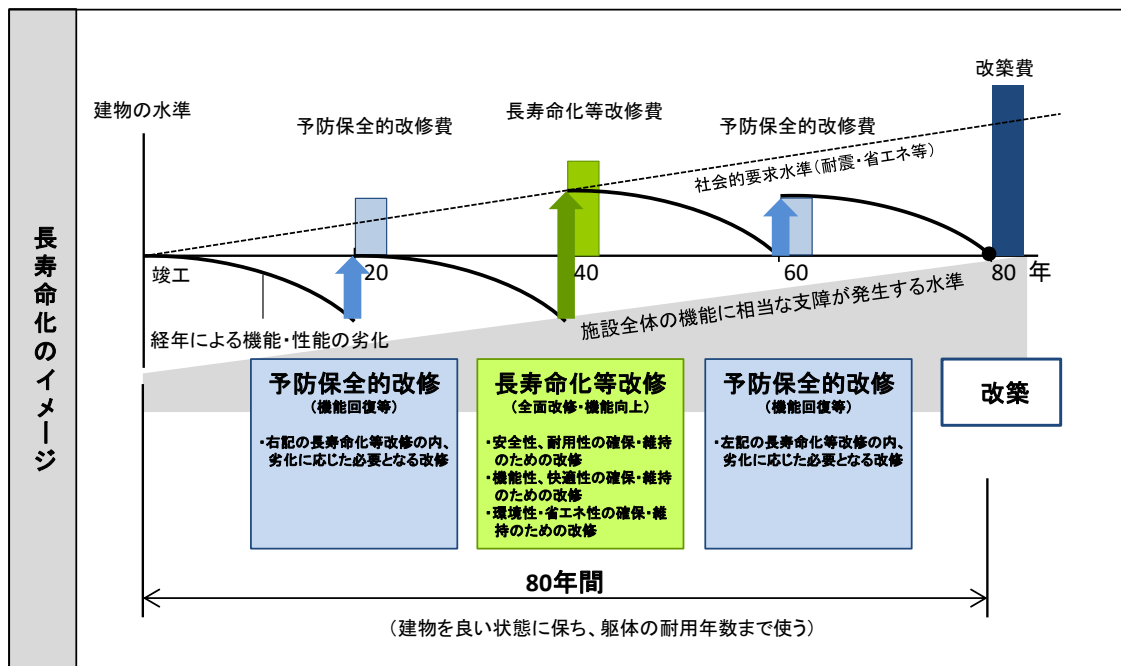
長寿命化改修は建設当初の水準より性能や機能を向上させることを目的としていますが、建物を長期にわたって良好に維持管理していくためには、経年の劣化に応じて適時適切な修繕を計画的に実施することが必要となります。このことから、適切な計画修繕のもと建物の維持管理に努め、長寿命化改修の機能向上項目と重複する際は、連動した取り組みとして実施します。

2) 目標使用年数、改修周期の設定

今までの改築を中心とした整備から長寿命化を図る整備へと切り替えます。

具体的には、竣工後約 20 年で機能回復のための大規模改修を行い、耐用年数の中間期となる約 40 年で機能向上のための長寿命化改良を行います。その後、約 20 年で再び大規模改造などを行い、目標耐用年数の約 80 年で建物の建替えを行います。

	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
校舎・体育館	80 年	築 20 年 / 60 年	築 40 年



(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

改修ごとの整備水準については、イニシャルコストではなくライフサイクルコストを重視した改修を行っていくものとします。また、コストに配慮しながら環境性能や利用者快適性を高めるとともに、「学校施設バリアフリー化推進指針（文部科学省）」に沿った整備に努めるものとします。

改修の整備内容は実施時期によって異なるため、実施時期に応じて大規模改修と長寿命化改修を実施し、その前後 20 年に大規模改修を実施することを基本的な整備周期として、予防保全的な施設整備により築 80 年までの長寿命化を実現します。

表 建物の水準・費用・実施事業及びサイクルの比較

対象 部位	項目	整備内容	築 20 年	築 40 年	築 60 年
			大規模改修	長寿命化改修	大規模改修
外部 仕上げ等	屋上	断熱性及び耐久性に優れた材料等への取替		○	
		劣化の著しい部位の改修	○		○
	外壁	断熱性及び耐久性に優れた材料等への取替 (とい、軒天含む)		○	
		塗替(とい、軒天含む)	○		○
	建具・金物等	鉄部の取替		○	
内部 仕上げ等	内装	全面撤去更新		○	
		塗替	○		○
	廊下・出入口	バリアフリー化		○	
	便所	便所内装の全面撤去更新	○	○	○
		便所内装の塗替	○	○	○
設備	受変電設備	キュービクルの更新	○	○	○
	消防設備	設備の更新	○	○	○
	給水設備	設備の更新	○	○	○
	空調設備	設備の導入・更新	○	○	○
	照明設備	設備の更新	○	○	○
その他		屋内運動場の改修		○	

② 維持管理の項目・手法等

学校施設の長寿命化を図るためには、定期的に改修工事を行うだけでなく、日常的、定期的に施設の点検や情報管理を行う必要があります。そのため、「劣化状況調査票」を点検項目として、3年ごとに点検を実施することで、劣化状況の早期発見と計画への反映を行います。

(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画

1) 学校・施設ごとの整備優先度の設定

長寿命化改修等は前項で示した改修周期に基づいて実施していくことが第一ですが、本市の学校施設は築40年以上の施設が全体の15%程度を占めており、また、築20年以上の施設では約75%となっています。これらの施設は既に長寿命化改修や大規模改修が必要な時期に達しています。このため、各改修項目の周期での大規模改修や長寿命化改修を周期通りに全ての施設で実施する場合、計画期間の当初においては長寿命化改修が集中することから、改修費用が増大し、財政上、実施が困難となることが想定されます。そのため、改修等の優先順位付けが必要となります。このことから、築年の古い順に改修を行うことを基本に、過去の大規模な施設整備の実施状況や劣化状況調査結果を考慮し、優先順位を決定します。

また、長期的な視点での優先度として、将来の学校施設の適正規模・適正配置での学校再編・統廃合の方向性が検討される際には、その再編・統廃合の方針に基づく、各学校施設の減築や廃止といったことを配慮して、効率的な整備を行うように、優先度は適宜見直しを行っていきます。

[改修等の優先順位付けの基準]

第1優先事項	【築年数】 築年数の古いものから実施する。
第2優先事項	【劣化状況調査結果】 劣化状況が著しいものなど、早急に改修が必要な建物を優先する。
第3優先事項	【改修工事履歴】 過去の改修工事の実施時期に応じて、改修の優先順位を下げる。

2) 短期（直近5年）での整備計画

改修等の優先順位付けの基準に基づき、長寿命化改修や大規模改修及び、個別での改善事項について、短期（直近5年）での整備内容について、以下について整理し、年度ごとの整備を以下に示します。

なお、長寿命化改善においては、改修実施時期を経過している棟が13棟あり、実施時期を初年度に集中して実施する場合で設定していることから、2019年度の額が約24億円と本市の財政状況からは実施困難となるため、次項の「② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果」において長寿命化改善コストの平準化を図り、短期での整備計画を設定するものとします。

<平準化後の直近5年間の個別施設の整備計画>

図 直近5年の個別施設の整備計画 (平準化後)

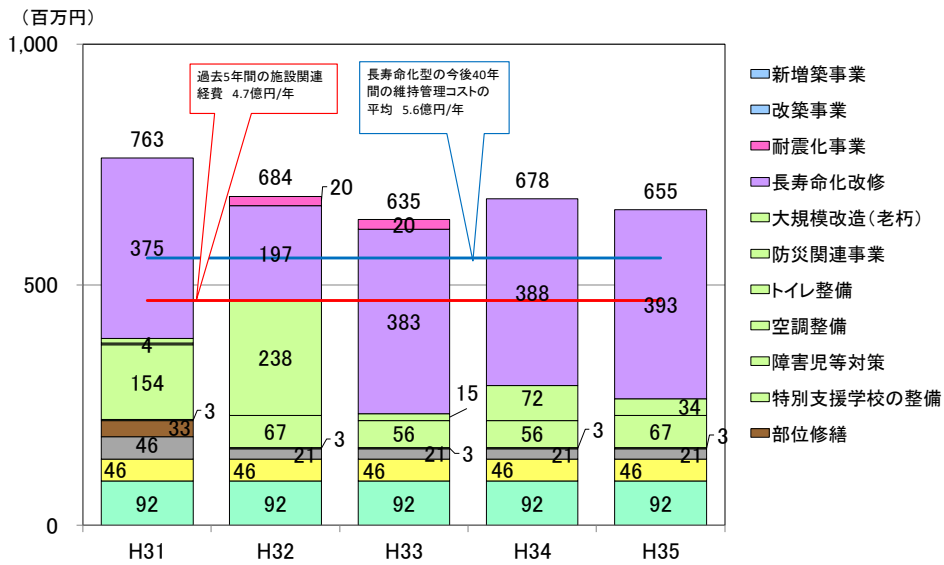


表 直近5年の個別施設の整備計画 (平準化後)

		2019		2020		2021		2022		2023	
		H31		H32		H33		H34		H35	
	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	
施設整備費	新增築事業										
	改築事業										
	耐震化事業 (非構造部材の対策含む)		小中 連窓パネル	20	小中 連窓パネル	20					
	長寿命化改修		375	197	383	388	393				
	※赤字は大規模から変更	日章小(校舎1) 北陵中(校舎1)		日章小(校舎2) 後免野田小(校舎1)		三和小(校舎1) 鳶ヶ池中(体育館)		鳶ヶ池中(校舎1) 鳶ヶ池中(校舎2) 鳶ヶ池中(校舎3)		大篠小(校舎1) 日章小(体育館) 大湊小(校舎1)	
	大規模改造(老朽)			238	15	72	34				
	防災関連事業	ブロック塀	10								
	トイレ整備	日章小	4	岡豊小	67	鳶ヶ池中	56	久礼田小	56	北陵中	67
	空調整備	小学校計 中学校計	154								
	障害児等対策		3		3		3		3		
	特別支援学校の整備										
	部位修繕	大篠小(体育館) 長岡小(校舎1)	33		0		0		0		0
その他施設整備費	大篠小(体育館屋根) 消火配管	46	(LED) 鳶ヶ池中	21	(LED)	21	(LED)	21	(LED)	21	
維持修繕費		46		46		46		46		46	
光熱水費・委託費		92		92		92		92		92	
合計		763		684		635		678		655	

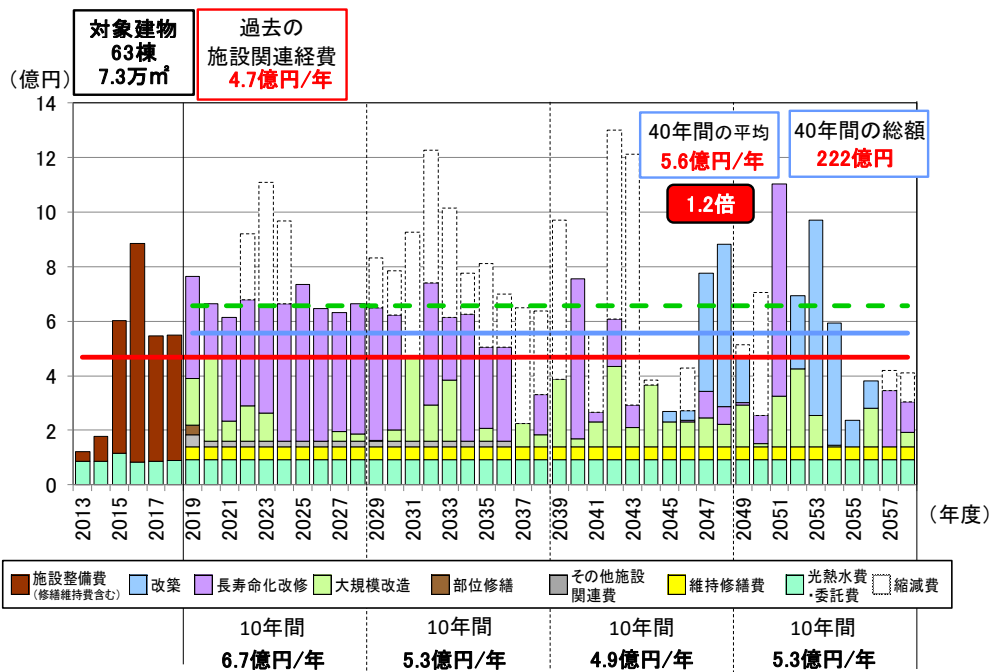
② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

<長寿命化のコストの見通し及び平準化>

各施設の長寿命化による施設関連経費は、過去平均経費 4.7 億円/年の約 1.2 倍である 5.6 億円/年となり、従来型の維持・更新コストの 6.6 億円/年より 2 割程度の削減が見込まれますが、一方で、築後 30 年を経過する施設が約半数を占めることから、計画の初期段階において長寿命化改修が重なり、事業費が大きくなってしまふことから、長寿命化改修等を移行することで、年度当たりの事業費の平準化を図り財政負担の軽減を図ります。

平準化にあたっては、今後 10 年間での長寿命化改善対象を主に調整を図り、前項の「1) 学校・施設ごとの整備優先度の設定」にて設定した優先順位の基準に基づき設定を行い、以降は財政状況を鑑みながら、随時調整を図ります。

図 今後の維持・更新コスト（長寿命化型：平準化）



<長期コスト見通しにおける課題>

年度別コストの平準化により長寿命化改善による初年度での集中は解消されるが、最初の 10 年間での年間平均の維持・更新コストが約 6.7 億円となり、本市の現状の財政状況からは依然として厳しい状況にあります。

しかし、長寿命化改善を設定周期である建設後 40 年程度（必要年度の 10 年以内）での実施をしておかないと、大規模修繕と連動した改修による耐用年数を 80 年で運用できなくなるため、今後 10～15 年間での施設整備費を確保しておく必要があります。

そのため、市の財政状況を鑑み、市全体での施設整備との調整を図りながら、必要な財源確保に取り組んでいくことが必要です。

(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

公共施設の施設基本情報や光熱水費、修繕履歴情報、点検情報などを統一フォーマットで管理する保全情報データベースを整理し、これまでの事後保全から観察保全に向けての施設関連情報を一元管理していきます。

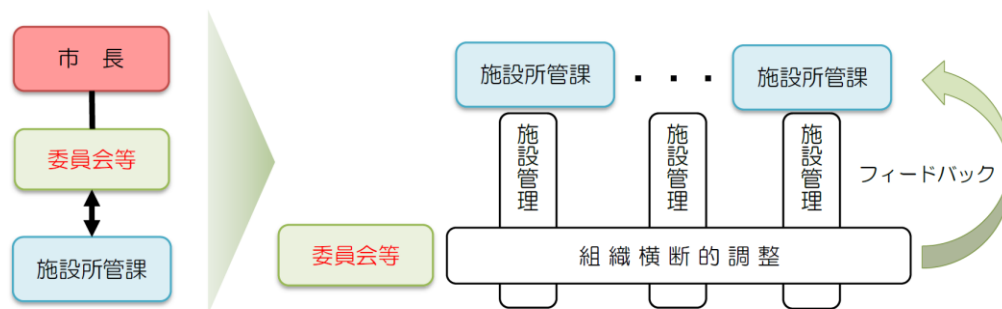
② 推進体制等の整備

南国市公共施設等総合管理計画にある全庁的な基準・方針等を踏まえながら、学校施設の整備・管理の所管である教育委員会学校教育課が中心となって、本計画をもとにした学校施設マネジメントを行っていきます。

特に、公共施設等総合管理計画に位置付けられる全庁的な専任組織（委員会等）によるマネジメントに基づき、その所管課やその他の施設所管課との横断的な調整を図りながら、学校施設の継続的運用を進めていきます。

また、日常管理・点検の充実に向けては、施設管理・点検マニュアルなどの整備を検討するとともに、マニュアルの実施に向けた研修会などにより、不具合箇所の早期発見・早期改修によりランニングコストの低減を図っていきます。

図 専任的な組織の位置づけ（南国市公共施設等総合管理計画より）



③ フォローアップ

本計画は、学校施設の改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては改築等の庁内合意を得るなかで、実施計画等での予算措置を行い事業実施を行っていくものです。こうしたことから、事業の進捗状況や点検結果などを反映して計画をフォローアップし、必要に応じて計画の見直しを図ります。

南国市学校施設長寿命化計画 概要版

発行 南国市 教育委員会事務局 学校教育課
〒783-8501 南国市大塚甲 2301 番地
TEL : 088-880-6568
FAX : 088-863-1167
Email : n-gakkou@city.nankoku.lg.jp